



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL <https://www.nextware.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 渡邊 博和 (TEL) 06-6281-9866
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,053	△5.8	△152	—	△150	—	△151	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △151百万円(-%) 2025年3月期第3四半期 △137百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
2025年3月期第3四半期	△11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	1,345	1,071	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,071百万円 2025年3月期 1,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 13,015,222株 | 2025年3月期 | 13,015,222株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 308,719株 | 2025年3月期 | 308,719株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 12,706,503株 | 2025年3月期3Q | 12,706,503株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調を示しました。先行きにつきましても、緩やかな回復が続くことが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など、景気の下振れリスクには引き続き注視が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が引き続き堅調に推移しております。一方で、既存システムの老朽化やIT人材の不足といった課題が顕在化しており、企業にはIT基盤の再構築や人材戦略の強化が求められています。また、生成AIを活用したAX（AIトランスフォーメーション）への関心が急速に高まり、国内外の企業による関連投資が拡大しています。さらに、クラウドサービスの更なる普及に伴い、ランサムウェア対応を含む情報セキュリティ対策も喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループでは、ソリューション事業において、デジタル社会の進展に対応し、DX・AX領域における中長期的な成長を見据えた戦略的投資を継続するとともに、AIをはじめとする先端技術を活用し、顧客のDX推進に資する新たなソリューションの開発・提供に注力しております。エンターテインメント事業においては、株式会社OSK日本歌劇団のブランド力を活かし、全国公演の拡充やコンテンツの二次利用の強化を通じて、安定的な収益基盤の確立を目指しております。

これらの取り組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、企業のIT投資がクラウド・AI領域へシフトするなか、従来型システム開発の需要減少により売上高が減少したことに加え、次世代ネットワーク分野における技術力強化を目的として採用した2025年4月入社の新卒技術者30名に対し、クラウド・AI領域の人材育成に注力し、技術研修および実務配属を通じて即戦力化を推進したこと、さらに同分野の需要拡大を背景に、2026年4月入社予定の技術者採用活動を積極的に進めたことから、成長に向けた戦略的投資による費用が増加し、営業損失となりました。一方で、DX・AX領域における新規ソリューションの市場獲得や、エンターテインメント事業におけるマーケティング戦略の実行によって、将来の収益成長に向けた基盤強化を進めております。また、前年度に導入した株主優待制度は、安定株主の獲得と自主公演における新規顧客の獲得に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,053百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は152百万円（前年同四半期は122百万円の損失）、経常損失は150百万円（前年同四半期は123百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151百万円（前年同四半期は137百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

企業のDX推進が加速する中、IT投資の重点は従来の業務システム開発から、クラウドやAIを中心とした領域へ急速にシフトしており、大きな構造転換が進行しております。特に、生成AI技術の高度化により、ソフトウェア開発の在り方やITサービスの提供モデルそのものが変化しつつあります。ソフトウェアを人手で開発する従来型モデルに代わり、AIによる自動生成や業務自動化を前提とした取り組みが現実化し、顧客は業務効率化や付加価値創出といった成果を重視する傾向を一段と強めております。

このような環境下、当社グループは顧客の需要変化を捉え、重点領域であるDX・AI関連事業へのリソースシフトを積極的に推進してまいりました。その結果、RPAによる業務自動化ソリューションやAIを活用した設備の予兆・異常検知サービス、自動自律型ドローン制御分野など、当社が重点的に取り組むDX・AI関連分野において売上は堅調に推移しており、生成AIおよびクラウド活用を中心とした新たな成長分野への取り組みは着実に進展しております。

これらの結果、重点分野における取り組みの進展が見られたものの、従来型のシステム開発領域における影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回る水準となりました。当社グループといたしましては、企業のIT投資構造が大きく転換する局面において、中長期的な成長を見据えた事業ポートフォリオの転換を進める過程において生じている影響であると認識しております。今後もDX・AI領域における付加価値の高いサービス提供を通じて、持続的な収益成長と事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、AIを活用した設備の予兆・異常検知サービスについて、主力顧客における既存プロジェクトの第二次フェーズを無事に実装し、更なる高度化の計画が進んでおります。今後は、設備のセンサー信号のみならず、AIエージェントを用いて、AIカメラによる画像データや非構造化データなども含めたサービス連携基盤により、更なる高度化を図ります。また、顔認証技術や人流分析を活用した生体認証ソリューションは、パスワードレス認証を

含む総合的なセキュリティ基盤として法人分野での導入が進んでおり、顧客の業務効率化およびセキュリティ強化に貢献しております。

加えて、自動自律型ドローン制御分野では、高度成長期に建設された社会インフラが老朽化を迎える中、労働力不足が深刻化する点検・保全領域において、AIカメラを活用した物体検知や障害物回避を含む自動自律型飛行制御技術の実証を進めており、点検・監視業務の高度化や省人化を実現するソリューションの事業化を検討しております。

さらに、防災分野においては、従来の情報提供型サービスから行政機関等の意思決定を支援するプラットフォーム型サービスへの転換が進んでおります。気象・被害情報や各種データを統合的に活用した被災リスク予測技術の高度化が進むとともに、住民の避難行動を促すサービス設計の重要性が高まっております。こうした動向を背景に、AIエージェントの活用や運用自動化への需要が拡大しており、あわせてデータ統制・ガバナンスへの対応ニーズも堅調に増加しております。

また、道路分野においても、現場における人手不足と生産性向上の要請を背景として、AI・ドローン等を活用した道路DXが急速に進展しております。現場情報をリアルタイムで可視化する取り組みが広がり、安全性向上および働き方改革に資する技術として注目されはじめております。これら公共分野において、DX推進を支援するソリューション提供を通じて行政サービスの高度化に貢献するとともに、当社グループの提供価値の拡大を目指しております。

利益面では、次世代ネットワーク分野における人材強化に伴い、新人育成や採用活動に係る費用が発生しましたが、変動費の抑制や固定費の削減に努めた結果、セグメント損失は前年同期比で縮小いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は1,615百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、セグメント損失は120百万円（前年同四半期は157百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社である株式会社OSK日本歌劇団においては、英国・マン彻スター公演への出演や大阪・関西万博関連イベントへの出演に加え、企業向けレビューの提供拡大など、多様な取り組みを実施いたしました。さらに、トップスターの全国巡業公演では、金沢での2年連続公演に加え、約30年ぶりとなる福岡公演の再開を実現し、新たなマーケット開拓に取り組んでおります。

業績は、大阪・関西万博関連イベントの影響によりグランドレビュー公演が上期に集中し、お客様の来場機会が重なった結果、各公演の観劇回数が減少し、チケット販売は前年同期を下回りました。さらに、高採算の自主公演数が減少したことから、減収減益となりました。

一方で、万博関連イベントの出演に加え、メディア露出の拡大や企業向けレビューの展開強化などのマーケティング活動を積極的に展開し、自主公演の集客・契約機会の創出につなげるとともに、全国巡業公演の継続展開により新規市場の開拓と顧客層の拡大を進めており、契約金・出演料収入の拡大による収益機会の多様化と収益基盤の強化を図っております。また、前年度に導入した株主優待制度も、新規顧客および協賛企業の獲得に引き続き寄与しております。

これらの結果、エンターテインメント事業の売上高は437百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,345百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円減少しました。これは主として、仕掛品が46百万円、無形固定資産が36百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が194百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が76百万円、有形固定資産が11百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は274百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少しました。これは主として、流動負債その他が29百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が70百万円減少したことによります。

純資産合計は1,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて151百万円減少しました。これは、利益剰余金が151百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	453,298	259,137
受取手形、売掛金及び契約資産	419,537	342,542
商品	36,985	34,393
仕掛品	11,833	58,755
貯蔵品	1,430	4,992
その他	93,929	87,743
流动資産合計	1,017,014	787,565
固定資産		
有形固定資産	120,337	108,361
無形固定資産	105,470	141,642
投資その他の資産		
投資有価証券	140,211	140,211
その他	163,165	167,785
投資その他の資産合計	303,377	307,996
固定資産合計	529,185	558,000
資産合計	1,546,199	1,345,565
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	152,923	82,214
1年内返済予定の長期借入金	1,950	-
未払法人税等	14,592	8,402
その他	144,077	173,513
流动負債合計	313,543	264,130
固定負債		
退職給付に係る負債	4,488	4,488
資産除去債務	5,514	5,515
その他	12	12
固定負債合計	10,015	10,016
負債合計	323,558	274,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	△212,897	△364,119
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,222,641	1,071,418
純資産合計	1,222,641	1,071,418
負債純資産合計	1,546,199	1,345,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,179,349	2,053,002
売上原価	1,648,665	1,569,763
売上総利益	530,684	483,239
販売費及び一般管理費	653,372	635,655
営業損失（△）	△122,687	△152,416
営業外収益		
受取利息	248	501
受取配当金	240	243
業務受託収入	900	900
その他	593	1,644
営業外収益合計	1,981	3,289
営業外費用		
支払利息	532	81
支払保証料	451	451
消費税等差額	-	193
為替差損	1,709	-
貸倒損失	-	510
その他	206	0
営業外費用合計	2,900	1,237
経常損失（△）	△123,607	△150,365
特別損失		
固定資産除却損	-	214
事務所改裝費用	8,458	-
特別損失合計	8,458	214
税金等調整前四半期純損失（△）	△132,065	△150,579
法人税、住民税及び事業税	10,274	4,964
法人税等調整額	△5,169	△4,321
法人税等合計	5,105	642
四半期純損失（△）	△137,171	△151,222
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△137,171	△151,222

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△137,171	△151,222
四半期包括利益	△137,171	△151,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,171	△151,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,687,309	492,040	2,179,349	—	2,179,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	18,964	19,597	△19,597	—
計	1,687,942	511,004	2,198,946	△19,597	2,179,349
セグメント利益又は損失(△)	△157,040	34,154	△122,885	198	△122,687

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,615,323	437,678	2,053,002	—	2,053,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,014	21,148	25,162	△25,162	—
計	1,619,338	458,827	2,078,165	△25,162	2,053,002
セグメント損失(△)	△120,835	△30,767	△151,602	△814	△152,416

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年12月31日)当第3四半期連結累計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年12月31日)

減価償却費

39,037千円

50,250千円